

日本語可能な弁護士が在籍する法律事務所リスト

【台北事務所管内】（平成 30 年 4 月現在）

事務所名	住所・電話番号	備考
黒田日本外国法律 事務律師事務所	住所：台北市松江路126號3樓 電話：(02)2581-3130 FAX：(02)2571-3130	●担当分野 法務全般、国際法、民法、商法、建築法、会社法、独占禁止法、 労働法、投資、金融取引法、製造物責任、移民法、税法、知的 財産、仲裁、行政 ●HPアドレス http://www.kuroda-law.gr.jp/index.html
常在国際法律事務所	住所：台北市敦化南路一段245號8樓 電話：(02)6638-6999, (02)2781-4111 FAX：(02)2721-3834, (02)2731-5581 ●新竹分所 住所：新竹市力行一路一號3樓A6 電話：(03)563-3999 FAX：(03)577-9965	●担当分野 民事・刑事訴訟・仲裁等の紛争解決、債権回収、契約作成・審 査、一般会社法務、労資関係、公正取引及び消費者保護、M&A、 租税、投資、知的財産関連サービス等 ●HPアドレス http://www.tsartsai.com.tw/jap/
台北知宇法律事務所	住所：台北市南京東路二段90號15樓 電話：(02)2567-0950 FAX：(02)2567-5672 緊急連絡先(休日・夜間)：0916-148-360	●担当分野 一般企業法務全般、民事/刑事訴訟及び仲裁、知的財産権関連/ 侵害訴訟、会社設立(FIA)、合併/買収、国際紛争処理、労務 問題、債権回収 ●HPアドレス https://www.forcustomer.com/ ●弁護士メール(陳俊宏) www.forcustomer.com/taipei/index.html
台湾国際専利法律 事務所	住所：台北市南京東路二段125號7樓 電話：(02)2507-2811 FAX：(02)2508-3711, (02)2506-6971	●担当分野 民事・刑事訴訟、調停、仲裁業務、知的財産に関する法務・紛 争処理、著作権、会社投資、不正競争に関する法務、商標法、 ライセンス契約、営業秘密、不正競争防止法等 ●HPアドレス http://www.tiplo.com.tw/jp/index.aspx
台湾通商法律事務所	住所：台北市中山北路三段54號6樓 電話：(02)2585-2569 FAX：(02)2595-7626	●ガイダンスが流れた後、内線#22(日本語専用) ●担当分野 ビジネス法務全般、投資、会社設立(FIA)、合併、合併/買収、 商標、公正取引、労務問題、債権回収、通信販売等一般会社法 務及び台湾内外での民事/刑事訴訟、仲裁(全て日本語、中国語、 英語サービス可)。 ●HPアドレス http://www.thylaw.com.tw/jp/jp_index.html
萬国法律事務所	住所：台北市仁愛路三段136號13樓 電話：(02)2755-7366	●ガイダンスが流れた後、内線8 ●担当分野

	FAX : (02)2755-6486	民事・刑事訴訟, 行政救済, 仲裁事件, 労働法事件, 製造物責任事件, 海商事件, 会社投資, 合併・買収業務, 銀行・金融及び証券業務, 税務行政救済, 公平交易法業務, 商標・特許・著作権業務, バイオテクノロジー法律業務, BOT業務 ●HPアドレス http://www.taiwanlaw.com/jp/index.php
理律法律事務所	住所: 台北市敦化北路201號7樓 電話: (02)2715-3300 FAX : (02)2713-3966 ●新竹事務所 住所: 新竹市工業東二路1號5樓 電話: (03)579-9911 FAX : (03)579-7880	●ガイダンスが流れた後, 内線2707 (李弁護士) ●担当分野 台湾国内での民事・刑事訴訟, 行政訴訟, 工事紛争の仲裁, 知的財産権に関する法務, 会社・金融法務, 税務関連 ●HPアドレス http://www.leeandli.com/JP/
常盛国際法律専利 商標連合事務所	住所: 台中市南区國光路81號4樓-3 電話: (04)2220-3993, 0932508937 FAX : (04)2220-4087	●担当分野 台湾国内での民事・刑事訴訟, 行政訴訟, 工事紛争の仲裁, 知的財産権に関する法務, 会社・金融法務, 税務関連 ●弁護士メール (江來盛) chiang36@ms29.hinet.net

注: 上記については、日本語でのサービスが提供できる可能な弁護士が在籍する法律事務所（日本語ができる弁護士又は日本語通訳を手配）の情報を記載したものであって、当協会が推薦するものではありません。依頼にあたっては、信頼性・専門性・必要とされる経費等について、直接お問い合わせの上ご自身の判断で依頼してください。このため、当協会は、本リストのご利用によって生じる如何なる問題や損害に対しても一切の責任を負うものではありませんので、あらかじめご了承ください。